

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	13
事務事業名	パソコン基礎講習会開催事業(ゼロ予算事業)								
担当部署	企画部情報システム課	204000	電話	0187(63)1111			内線	134	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	06:仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01:地域情報化の推進
	施策	02:電子自治体の推進
	施策の内容	02:市民の情報処理能力の向上
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市民全体の情報活用能力の向上を図ること。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	①市民(パソコン初心者) ②再就職希望者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①市民向けパソコン基礎講習会【講習内容】パソコン基礎講習(マウス操作・文字入力・インターネット講座)【講師】情報システム課職員5名【受講者】市内在住・在勤で18才以上の方【受講料】500円(テキスト代として)テキストは情報システム課で作成・印刷 ②就業支援パソコン基礎講習会【講習内容】初心者コース、Word・Excelコース【講師】情報システム課職員5名、IT講座指導補助員2名【受講者】市内在住の方【受講料】500円(テキスト代として)テキストは情報システム課で作成・印刷
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①市民の情報活用能力の向上、情報利用者の底上げ。事業を継続することにより年代や地域に格差の無い情報活用能力の向上を図ることができる。②パソコン操作の基礎的講習により、再就職希望者の再就職、就業のための情報活用能力を向上することができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 講習会1日あたり時間	時間	2	4	4
	② 講習会1回あたり開催日数	日	3	2	2
	③ 講習会開催回数	回	8	11	13
成果 (事業の成果を測る)	① 募集総数	人	96	132	156
	② 応募総数	人	115	154	150
	③ 受講総数	人	81	119	124
投入コスト	決算額		0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
	人件費		1,979千円	2,735千円	2,945千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.4人	0.4人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.1人
	総コスト (決算額+人件費)		1,979千円	2,735千円	2,945千円

事業を取り巻く環境	<p>○事業開始当初の平成19年度は市民向けパソコン基礎講習しか行っていなかったが、平成20年度より就業支援パソコン基礎講習も開始した。</p> <p>○毎年募集総数を増枠しているのに対して応募総数が伸び悩んでいる。</p> <p>○市所有のパソコンがWindowsXPであり、これからパソコンを始めようとする方々が購入と思われるWindows7と2世代もの乖離がある。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	市民の情報活用能力の向上を図るには有効な事業であり、市が実施主体のためテキスト代だけの負担でパソコンの基礎を学ぶことができることから、市民から一定のニーズがあり、その必要性は高い。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	かなり高度な内容を扱う神岡情報センター主催の講座への申し込みは年々増えている状況であり、市民の情報活用能力の底上げに繋がっていることが窺える。内容が初心者向けということを考慮すると、現在以上のボリュームで行うことは難しい。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置（従事職員数、臨時雇用等）により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	元々ゼロ予算事業として行っており、また、職員1名・臨時職員2名が従事する形であるため、これ以上の経費削減は難しい。また、現在神岡情報センターで行っているパソコン講座と連携を図り、IT講座指導補助員を十分に活用した講座の開催は可能と考える。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	応募総数は伸び悩んでいるが、市内にはパソコン操作のできない市民が相当数いるものと思われることから、22年度中にはパソコンに興味を持たせることや就業への必要性をPRする活動を行い、応募者を増やす必要がある。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	